

損 益 計 算 書

〔平成 18 年 4 月 1 日から〕
〔平成 19 年 3 月 31 日まで〕

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,599,442,259
売 上 原 価		3,710,240,617
売 上 総 利 益		889,201,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		515,343,536
営 業 利 益		373,858,106
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,322	
雑 収 入	26,236,747	26,276,069
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	145,683,992	145,683,992
経 常 利 益		254,450,183
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	19,469,592	19,469,592
税 引 前 当 期 純 利 益		273,919,775
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	136,000,000	
法 人 税 等 調 整 額	31,267,240	104,732,760
当 期 純 利 益		169,187,015

貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	949,932,910	流動負債	2,163,802,715
現金及び預金	672,446,261	1年以内返済予定長期借入金	930,800,000
売掛金	15,367,168	1年以内返済予定保証金	110,009,319
商品	1,813,409	未払金	376,929,366
未収金	205,383,027	未払法人税等	63,150,403
繰延税金資産	19,300,067	前受金	160,201,048
その他の流動資産	35,622,978	預り金	502,368,658
固定資産	26,655,411,574	賞与引当金	20,343,921
有形固定資産	26,402,833,880	固定負債	15,211,958,267
建物	8,811,179,741	長期借入金	4,057,600,000
建物附属設備	1,511,295,670	保証金	198,949,892
構築物	328,152,851	敷金	5,849,197,120
機械及び装置	18,279,761	再評価にかかる繰延税金負債	4,854,757,455
車両運搬具	364,800	退職給付引当金	251,453,800
器具備品	46,865,377	負債合計	17,375,760,982
土地	15,686,695,680	純資産の部	
無形固定資産	10,237,257	株主資本	3,036,490,823
電話加入権	7,887,963	資本金	870,000,000
その他無形固定資産	2,349,294	利益剰余金	2,166,490,823
投資その他の資産	242,340,437	利益準備金	40,890,000
投資有価証券	3,880,921	その他利益剰余金	2,125,600,823
関係会社株式	120,000,000	固定資産圧縮積立金	247,608,142
長期前払費用	37,898,325	別途積立金	1,421,679,930
差入敷金	1,894,000	繰延税金資産積立金	231,280,128
長期未収入金	3,225,000	繰越利益剰余金	225,032,623
繰延税金資産	75,442,191	評価・換算差額等	7,193,092,679
		その他有価証券評価差額金	1,305,578
		土地再評価差額金	7,191,787,101
		純資産合計	10,229,583,502
資産合計	27,605,344,484	負債・純資産合計	27,605,344,484

注記

〔重要な会計方針〕

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価方法は最終仕入れ原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。但し、デュオ2ビルは定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により計上し、その他の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当期の負担額を計上する方法を採用しております。
- (3) 退職給付引当金
役員の退職慰労金並びに従業員の退職金の支給に備えるため、退職慰労金に関する内規並びに退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,229百万円であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保提供資産 (担保に供している資産)

建物	10,317 百万円
構築物	328 百万円
土地	13,648 百万円
計	24,293 百万円

(上記に対応する債務)

1年以内返済予定長期借入金	930 百万円
長期借入金	4,057 百万円

2. 金銭債権の貸倒引当金控除額 短期 - 百万円
金銭債権の貸倒引当金控除額 長期 2 百万円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 30 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 66 百万円
関係会社に対する長期金銭債務 11 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 25,426 百万円

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額にかかる税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - (1) 再評価の方法: 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な補正調整を行って算出しております。
 - (2) 再評価を行った年月日: 平成14年3月31日
尚、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を756百万円下回っております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は固定資産圧縮積立金、土地再評価差額にかかる税金相当額であります。

〔関連当事者との取引〕

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	アーク 開発振 興(株)	札幌市 厚別区	171	ビルメン テナンス 業	(所有) 直接 46.60%	兼任 5名	営業上 の取引	当社商業 施設のビ ルメンテ ナンスほ か業務委 託(注2)	366	未払金 前受金 預り金 敷金保証金 未収入金	30 0 32 11 3
	(株)アーク ホテルシ ステム	札幌市 厚別区	20	ホテル 管理運営	(所有) 直接 100.00%	兼任 3名	営業上 の取引	当社ホテ ル事業の 運営管理 業務委託	235	未払金 未収入金 前受金	3 14 8
	(株)新さ っぽろ パーキ ングシ ステム	札幌市 厚別区	20	駐車場 管理運営	(所有) 直接 100.00%	兼任 3名	営業上 の取引	当社駐車 場施設 の、運営 管理業務 委託	97	未収金 前受金	3 0

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税を含まず表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産 5,879円07銭
2. 1株当たり当期純利益 97円23銭